

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

「平和都市宣言」で何が変わった？ あいち平和行進への賛同を

5月21日、あいち平和行進共同連絡会（要請団は豊田みよし原水協）から、豊田市長、議長、教育委員会に平和行進への協力の要請行動がおこなわれ、根本みはる市議も同席しました。

要請文には、「広島・長崎の原爆投下から81年を迎える今、人類は、核による破滅の道を歩むのか、それとも核廃絶によって平和への道をきりひら



くのか、その歴史的岐路に立たされています。米国とイスラエルによるイランへの武力攻撃と主権侵害、ロシアによるウクライナ侵略の継続など、核保有国による国連憲章・国際法を蹂躪する無法な振る舞いが世界に危機をもたらしています。国連憲章に基づく平和秩序の構築、そして核兵器のない世界の実現が、よく求められています。現在、核兵器禁止条約には99か国・地域が署名・参加し、世界の国々の過半数に達し、核兵器のない世界の流れを強めています。日本では世論調査で7割を超える国民が核兵器禁止条約への参加を求め、自治体意見書は4割を超える749へとひろがっています。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、憲法9条に基づく平和外交、非核三原則を堅持し、核兵器禁止条約に参加し、世界の平和をリードすべきと

考えます。」との趣旨とともに、要請の内容は「平和行進への賛同・協力」、「原爆パネル、広島の高校生による『原爆の絵』の展示」、「原水爆禁止2026年世界大会への支持・賛同・メッセージ」等、としています。

市民意識の高まりを注視

要請内容に対し、今年も「メッセージ・協賛・ペナントの協力はできない」、「原爆の絵」の展示は現在、予定していない、中央図書館で『原爆と人間展』を継続実施し、戦争や被ばく体験を次世代に受け継いでいく。」との回答でした。

市議会へは、「唯一の被爆国である日本政府が積極的な役割を果たすよう、自治体議会として日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を提出する」要望に対し、「国際社会の動向や政府の対応、市民意識の高まりを注視し、必要に応じて全国市議会議長会等の活動を通して、意見を表明していく」という回答でした。

また、学校教育課へは「原爆パネルや『原爆の絵』を使

用しての原爆展、広島・長崎・ビキニ被災パネルの展示を、すべての小中学校や高校、公民館で開催してください」「被爆体験・戦争体験を聞く会の開催、平和教育・平和学習など、非核・平和行政を推進してください」との要請に対し、「学習指導要領に基づき、社会科、道徳科、国語科など、教育活動全体で平和教育に取り組んでいる」との回答でした。

平和都市宣言した市として積極的な取り組みを

参加者からは、「昨年、豊田市は平和都市宣言を行ったので期待していたが、新たな取り組みは」との質問に、博物館での展示コーナーを設けた以外には、例年通りであったため、「積極的な行動を」と要望が出されました。学校教育でも、山形県では全中学校で長年にわたり、被爆ピアノコンサートが開かれている例を紹介し、市内の学校でも取り組まれている平和教育を、全市で取り組んでほしい、との要望がありました。引き続き、市民との共同を広げて、核の無い世界と、非核宣言を求める草の根の運動が必要と。

平和行進が豊田にやってきました

6月2日(火)

被ばく2世の もとむら伸子前衆院議員も参加

出発集会 16:00 参合館前

豊田原水協…豊田市久保町2-5-1 鳴神ビル
205号 新婦人豊田支部気付

2026年度予算要望への回答⑥

高齢者・障がい者・ひとり親家庭

要望

高齢者、障がい者、ひとり親家庭などへのエアコン購入補助および、国の補助範囲以外での電気代補助制度を創設すること。

回答

生活保護受給者のエアコン設置費用については、保護開始時において持ち合わせがないなど、支給対象となる方には個別に案内を行い、受給者以外の生活困窮者には必要に応じて生活福祉資金の貸付制度を案内している。・電気代の補助については、国が様々な観点から総合的に検討・対応しているものと理解しており、エアコン購入補助とともに市独自の補助制度を創設する考えはない。

保健

要望

ミライ実現戦略2030の要であることや障がい者に対し、インフルエンザワクチン接種

の助成制度を市独自の施策として創設すること。

回答

中学3年生、高校3年生の年代を対象としたインフルエンザワクチン接種費用の助成については、引き続き実施していく。



中小企業

要望

大企業に対して、下請け企業の人件費、原材料費、運送費の上昇分を保障する単価になるように引き続き働きかけること。単価が適正な金額になったかどうかを公表すること。

回答

機会を捉え産業界に対し協力を依頼していく

要望

県内で小規模企業振興条例を制定する自治体が増えている。豊田市でも小規模振興条例の策定をすること

回答

労働

要望

大企業や各種補助金を受けた企業の正規雇用の拡大を引き続き働きかけること

回答

正規雇用の拡大については、機会を捉え産業界に対し協力を依頼していく。

みなさんのご意見をお寄せください。



ホームページからメールを受け付けています

農林業

要望

コメ、麦、大豆など基幹作物で農家の採算が成り立つよう市独自の価格保障、所得保障を強化すること。中山間地米の生産を続けるために、持続可能な価格保障をすること。

回答

経営所得安定対策を推進し、米と麦等転換作物による計画的な生産調整を図る。また、経営努力だけでは避けられない収入減少に対応するため、農業経営収入保険制度への加入を促進し、農業者の経営安定を図る。

要望

市が支援して中山間地の農作業支援隊を組織すること

回答

新たに中山間地の農作業支援隊を組織する予定はないが、あいち豊田農業協同組合が中山間地農業の諸課題の解決を目的に設置した営農サポートセンターに対して農作業用機械の導入を支援している。



- ◆法律相談は弁護士が 6月21日 午前10時~12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは 日本共産党西三地区委員会まで 電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで 電話 0565-34-4772

無料 法律・生活相談 おこなっています



根本みはる 豊田市議員



もとむら伸子 前衆院議員



すやま初美 党中央委員